

# 2022年12月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社スペース

プライム市場：9622



# Agenda

01

2022年度 第2四半期 決算の概要

02

2022年度 第2四半期 事業の概況

03

2022年度 業績予想

04

中期経営計画

05

社外取締役から見た(株)スペース



# Agenda

01

2022年度 第2四半期 決算の概要

02

2022年度 第2四半期 事業の概況

03

2022年度 業績予想

04

中期経営計画

05

社外取締役から見た(株)スペース

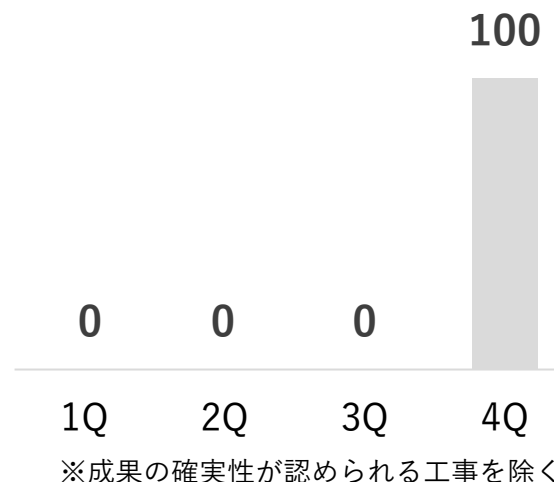


# 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用

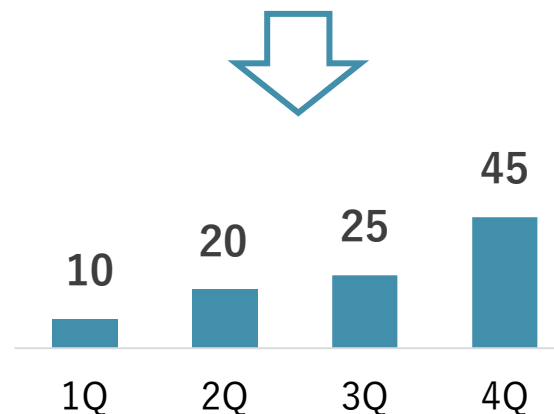
## 旧基準（2021年まで）

- ・ 工事や案件が完成した時点で収益を認識
- ・ 成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用



## 収益認識会計基準（2022年より）

- ・ ごく短期の工事や案件を除き、受注時に売上原価総額を見積もり、原価発生が進捗度に応じて売上を計上する進行基準を適用
- ・ 進捗度の合理的な見積もりができない場合、発生原価を売上高に計上する原価回収基準を適用

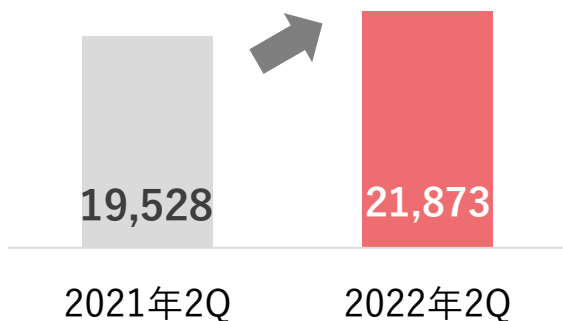


※ 収益認識会計基準等の経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っていないため、本資料の前年同期比は全て参考値として掲載しております。

## 売上高

**21,873**百万円

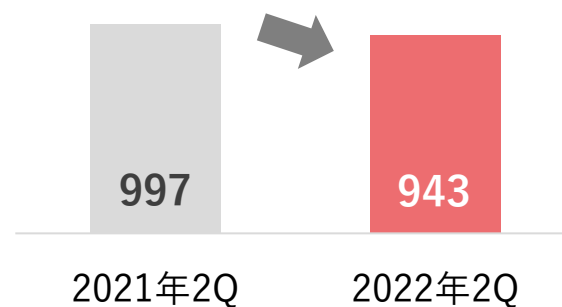
前年同期比  
+12.0%



## 営業利益

**943**百万円

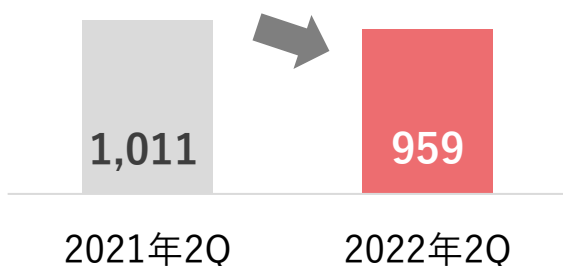
前年同期比  
△5.4%



## 経常利益

**959**百万円

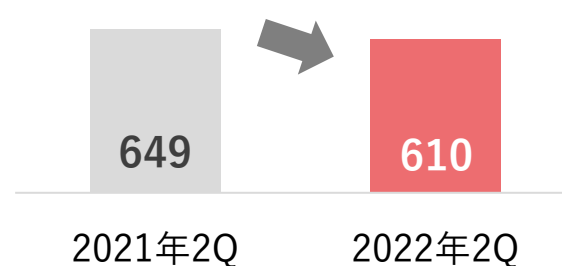
前年同期比  
△5.2%



## 親会社株主に帰属する四半期純利益

**610**百万円

前年同期比  
△6.0%

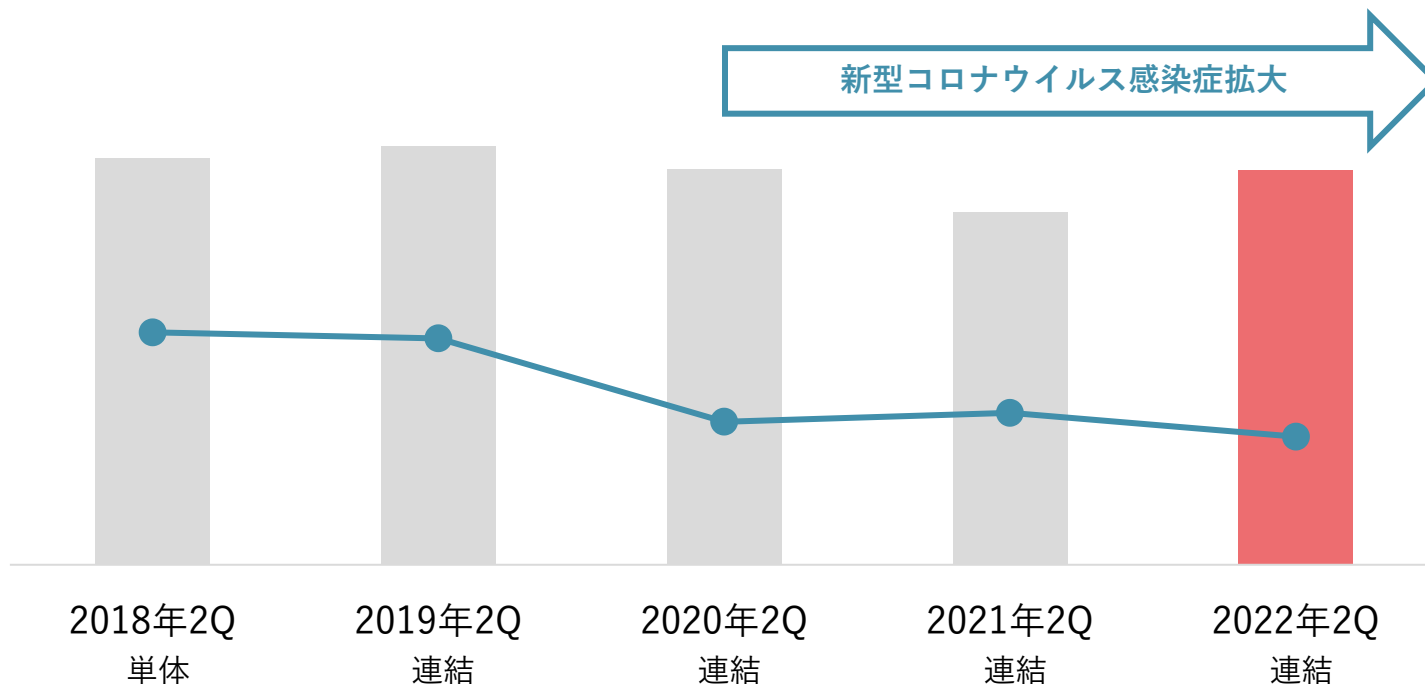


※ 2022年1Qより収益認識会計基準等を適用しているため、前年同期比は参考値として掲載しております。

# 売上高・営業利益率推移

売上高は増加し、コロナ禍からの緩やかな回復が期待される  
利益面では回復ペースに鈍化が見られ営業利益率は前年同期比で0.8ポイント減少

■ 売上高    — 営業利益率



売上高  
(百万円)

22,548

23,181

21,928

19,528

21,873

営業利益率  
(%)

7.8

7.6

4.8

5.1

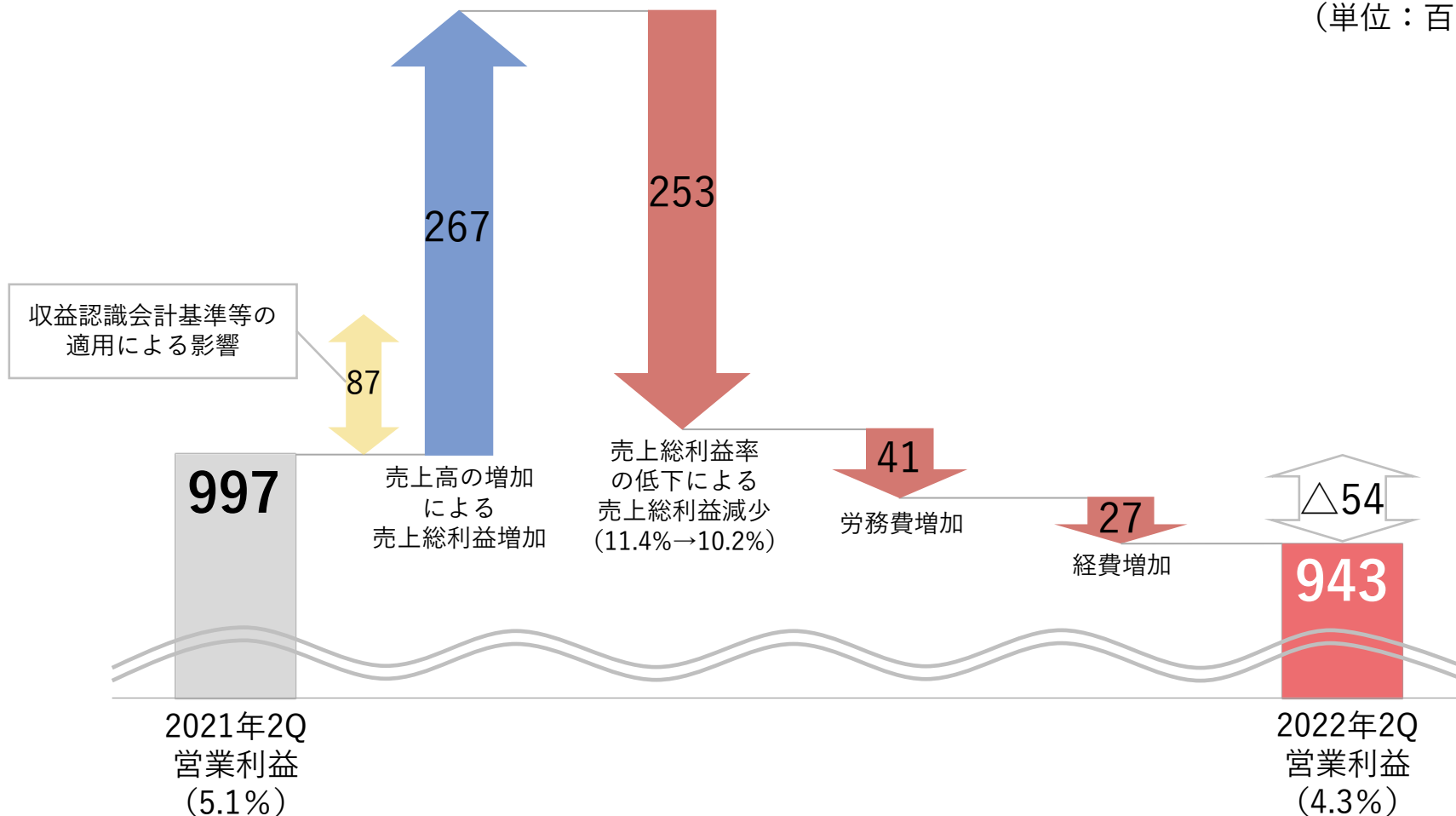
4.3

※ 2022年1Qより収益認識会計基準等を適用しておりますが、経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っておりません。

# 営業利益増減分析

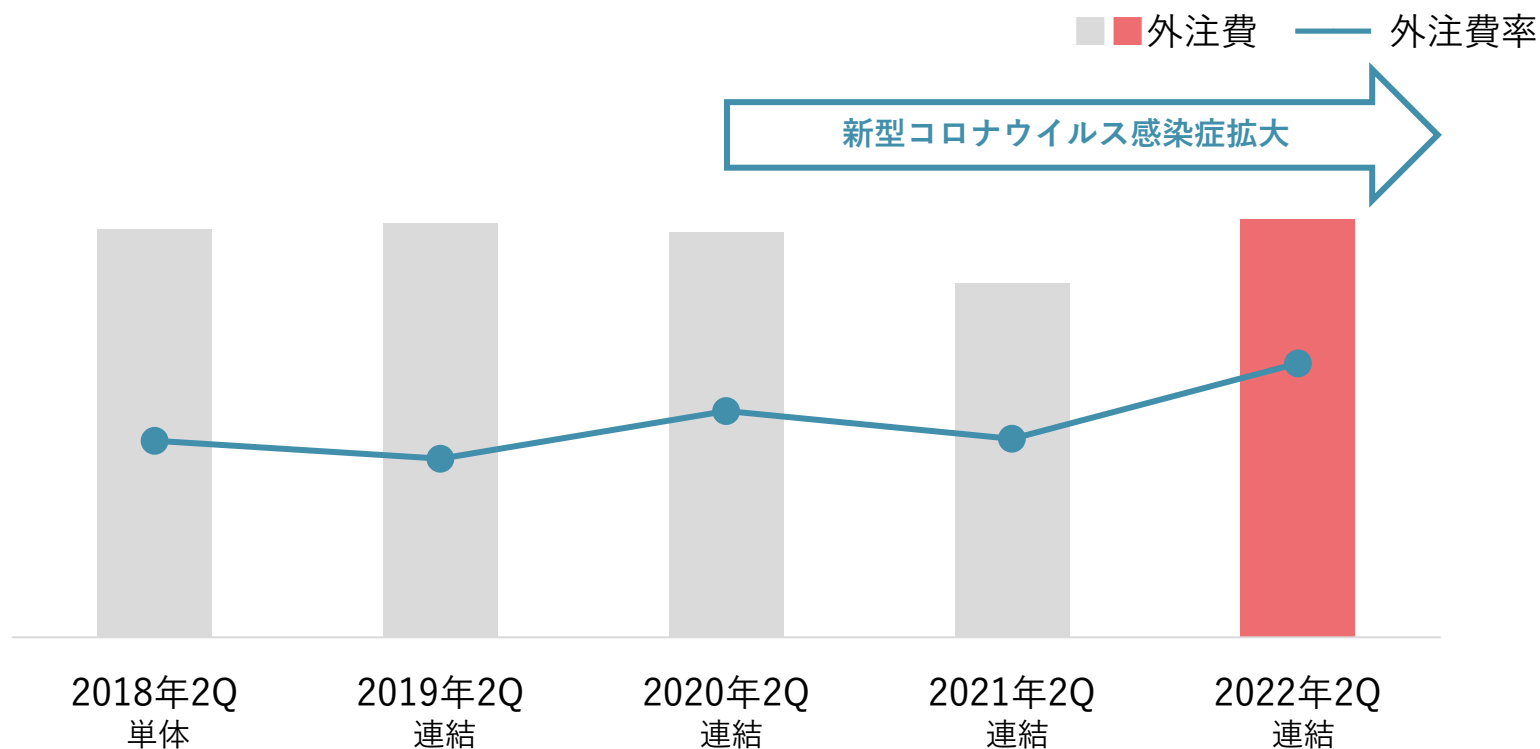
売上高増加により売上総利益は増加したものの、利益率低下により増加幅は限定的  
また、労務費・経費の増加により営業利益は54百万円の減少

(単位：百万円)



※ 2022年1Qより収益認識会計基準等を適用しておりますが、経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っていません。

■ コロナ禍での価格競争の激化により外注費率は前年同期比で3.8ポイント増加



外注費  
(百万円)

15,764

15,987

15,662

13,668

16,146

外注費率  
(%)

69.9

69.0

71.4

70.0

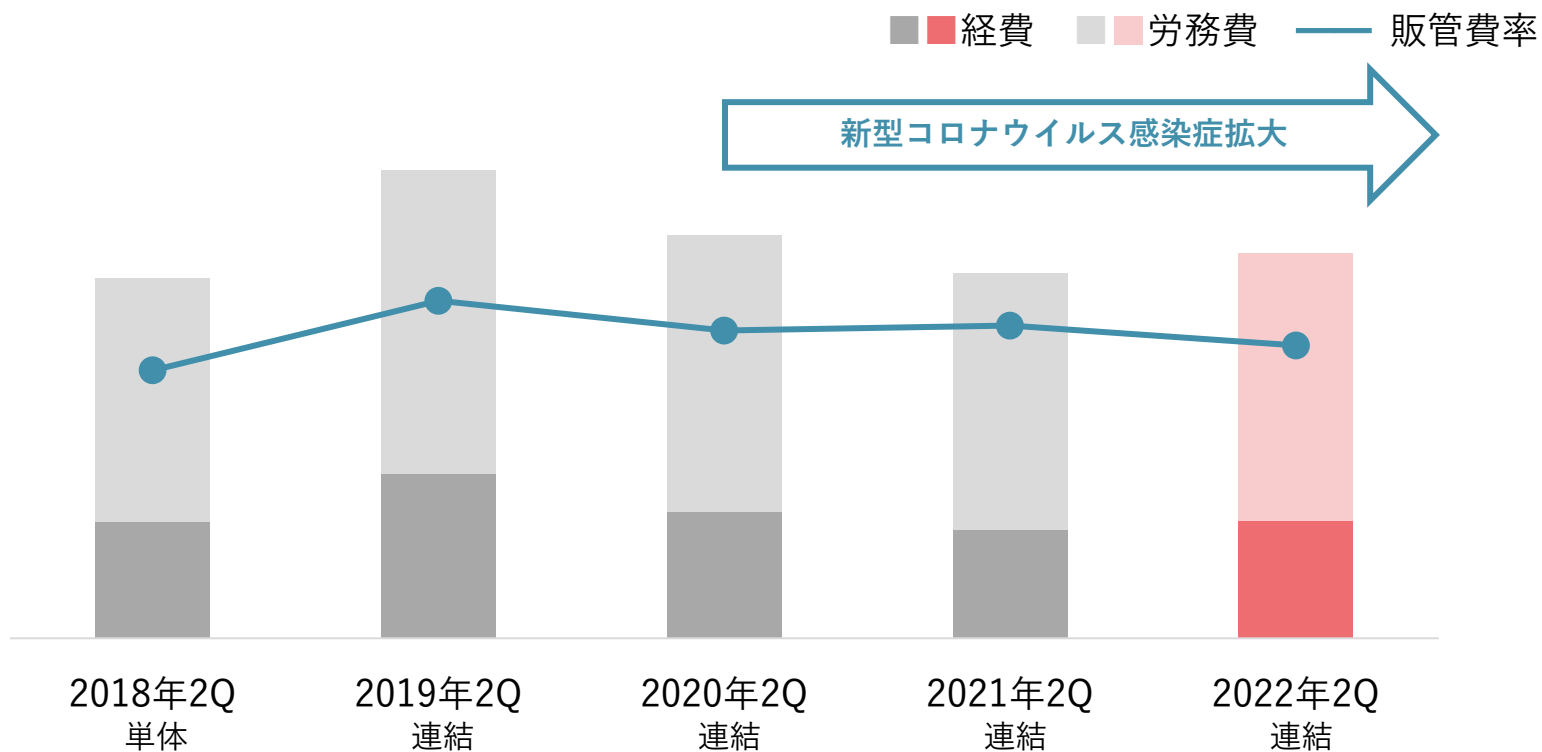
73.8

※ 2022年1Qより収益認識会計基準等を適用しておりますが、経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っておりません。



# 販売費及び一般管理費推移

売上高の増加に加えてコストの削減に努めたことから、販管費率は前年同期比で0.4ポイント減少



販管費  
(百万円)

1,209

1,572

1,355

1,228

1,296

販管費率  
(%)

5.4

6.8

6.2

6.3

5.9

# Agenda

01

2022年度 第2四半期 決算の概要

02

2022年度 第2四半期 事業の概況

03

2022年度 業績予想

04

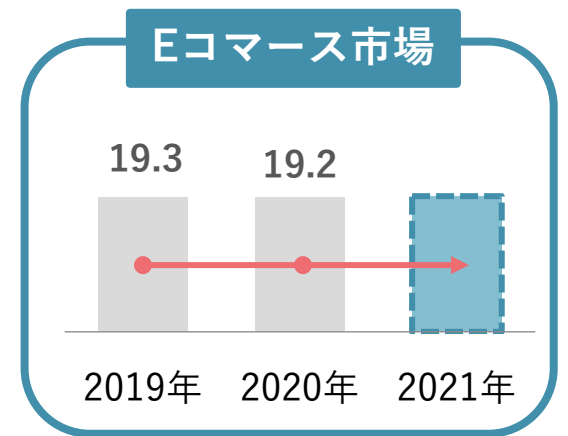
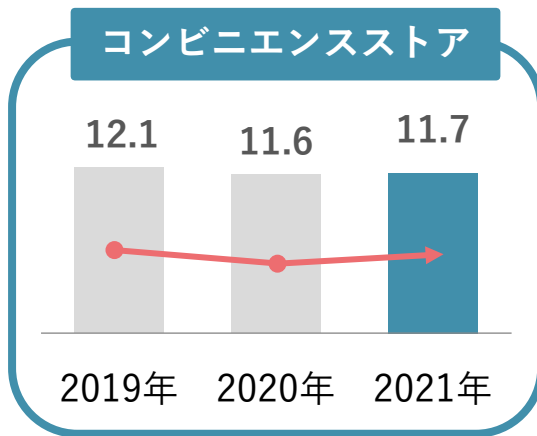
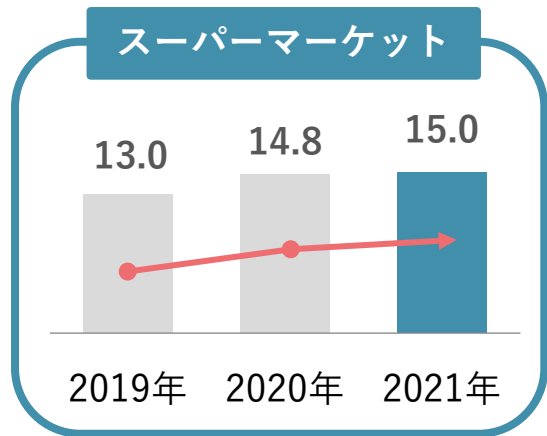
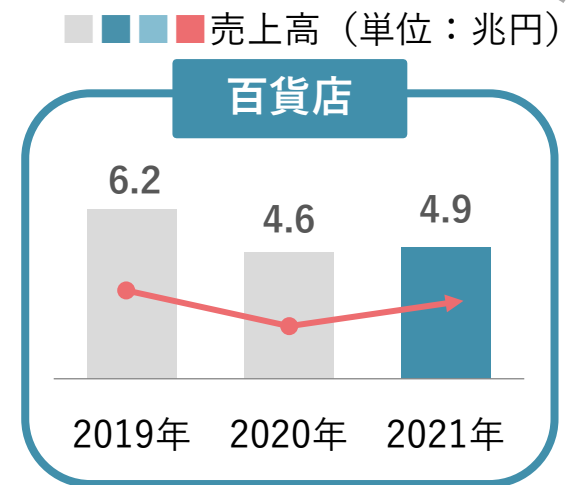
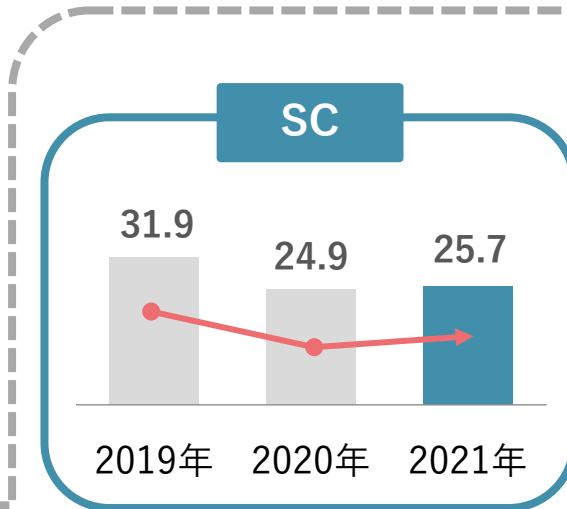
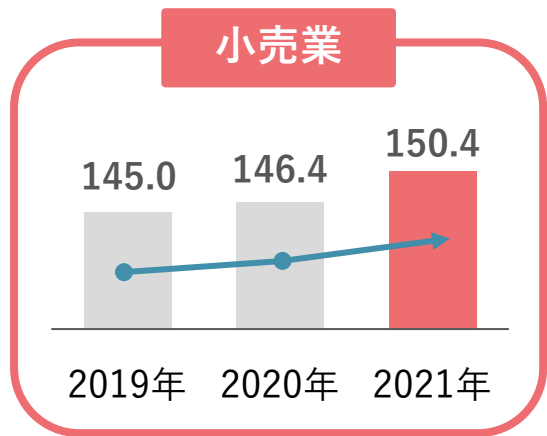
中期経営計画

05

社外取締役から見た(株)スペース

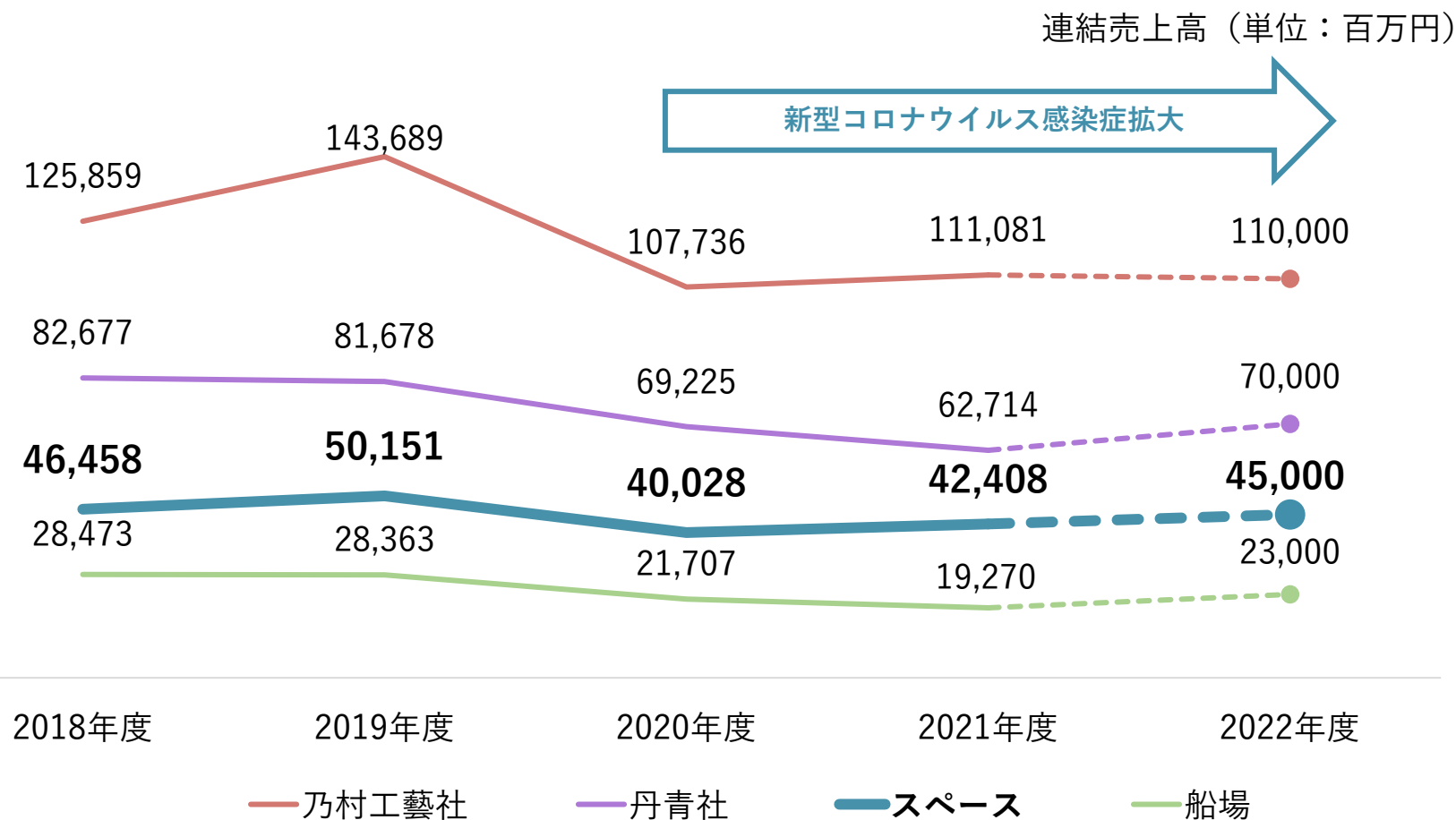


新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、小売業界を取り巻く環境が一変



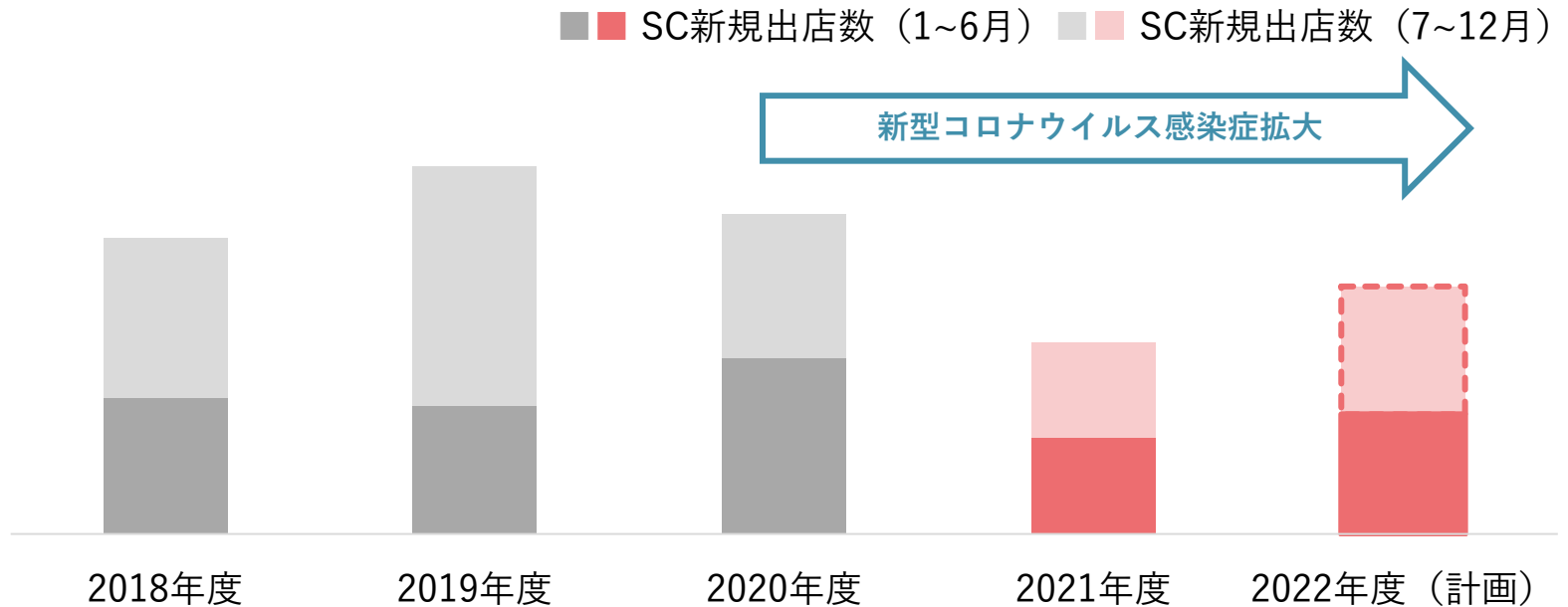
(出典) 経済産業省「商業動態統計」・「電子商取引に関する市場調査」  
一般社団法人日本ショッピングセンター協会「SC年間販売統計調査」

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業界全体として先行きは不透明となる  
2022年度は本格的な回復には至らず、横ばいか微増と予測



※ 当社は2019年度より連結決算を開始したため、2018年度以前は単体数値を掲載しております。

■ SCの新規出店数は減少傾向にあるものの、2022年度は大型SCが複数オープン予定



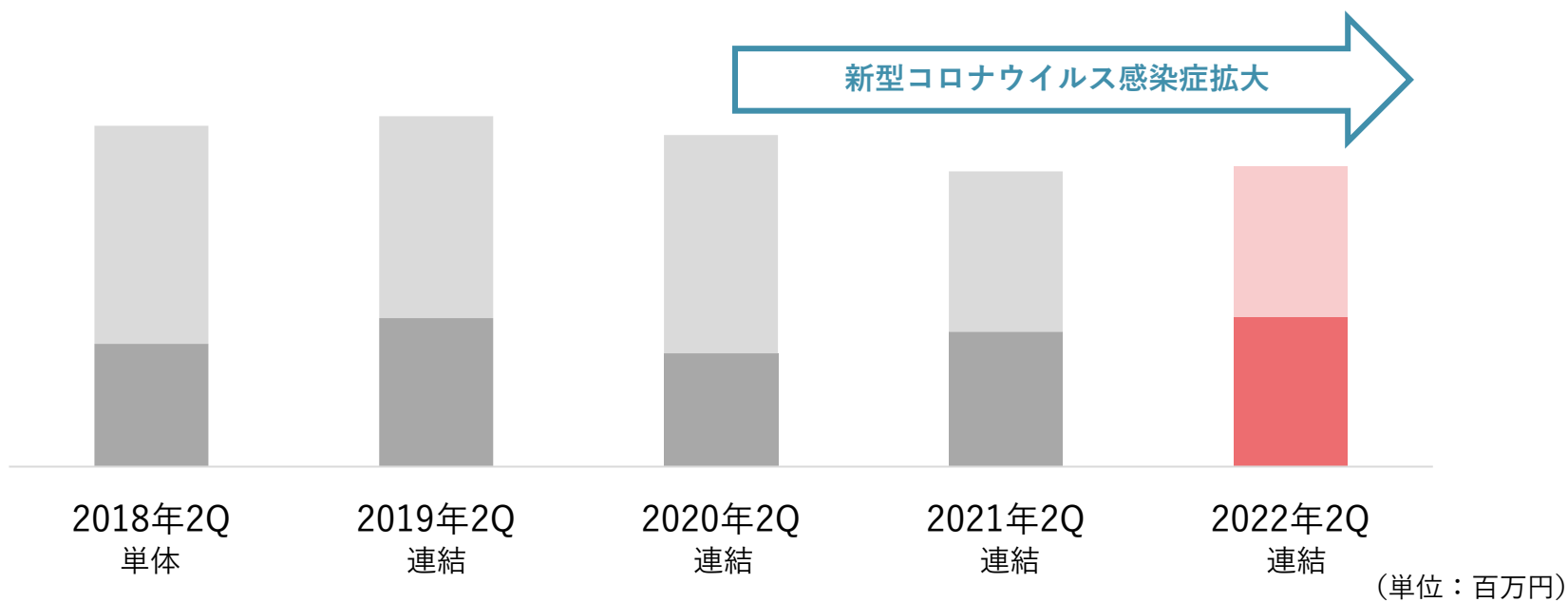
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (計画)
7~12月出店数	20	30	18	12	(16)
1~6月出店数	17	16	22	12	15
年間出店数	37	46	40	24	(31)

※ 2022年度1月~6月の出店数は2022年8月5日時点の数字となります。  
 (出典) 一般社団法人日本ショッピングセンター協会「オープンSC情報」

# 売上高推移（SC関連・その他）

当社の売上高のうち、SC関連が5割以上を占める  
近年はオフィス・サービス空間の受注強化等により、SC関連以外の比率が増加

■ SC関連 ■ その他

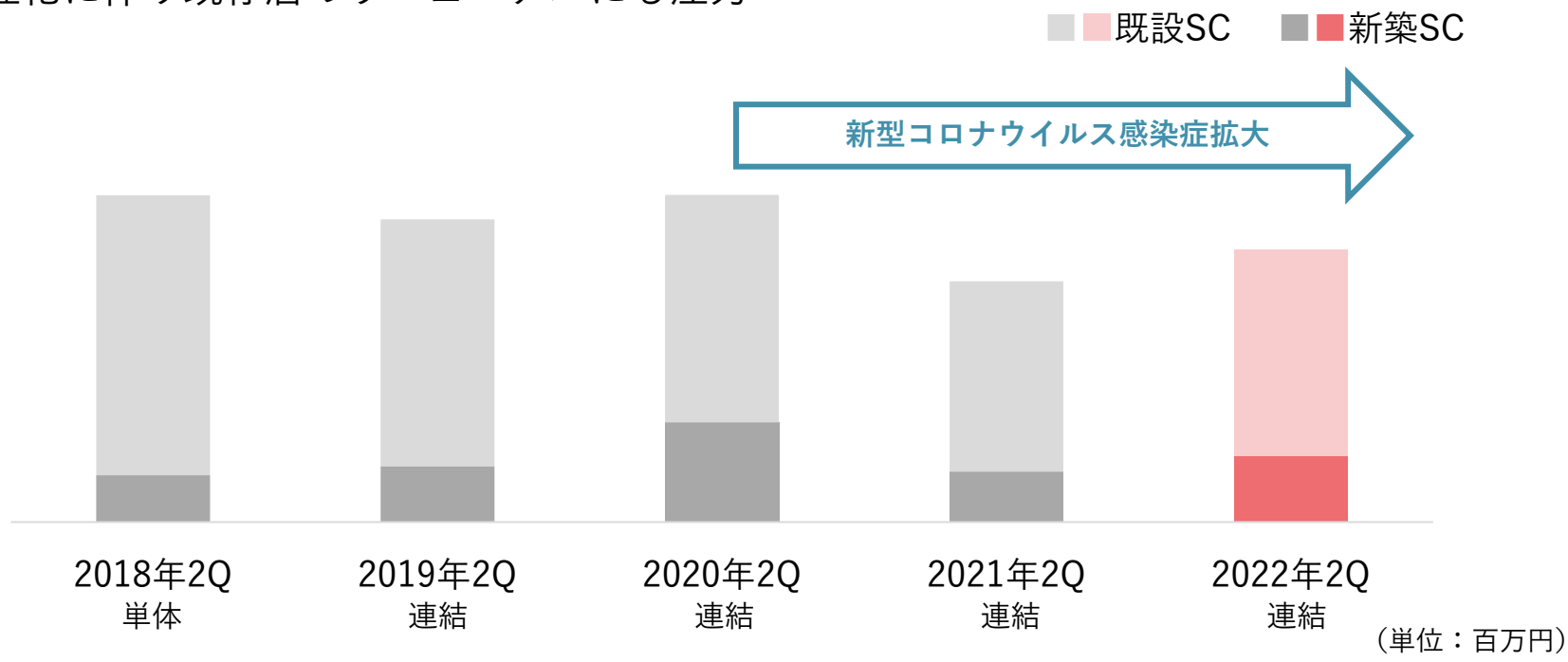


	2018年2Q 単体	2019年2Q 連結	2020年2Q 連結	2021年2Q 連結	2022年2Q 連結
SC関連	14,427	13,361	14,443	10,626	12,016
その他	8,121	9,820	7,485	8,902	9,856
合計売上高	22,548	23,181	21,928	19,528	21,873

※ 2022年1Qより収益認識会計基準等を適用しておりますが、経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っておりません。14

# 売上高推移（新築SC・既設SC）

SCの新規出店数は減少傾向にあるものの、新築SC売上高の割合は増加  
地域活性化に伴う既存店のリニューアルにも注力



既設SC

12,364

10,893

10,043

8,409

9,099

新築SC

2,062

2,468

4,399

2,216

2,917

合計

14,427

13,361

14,443

10,626

12,016

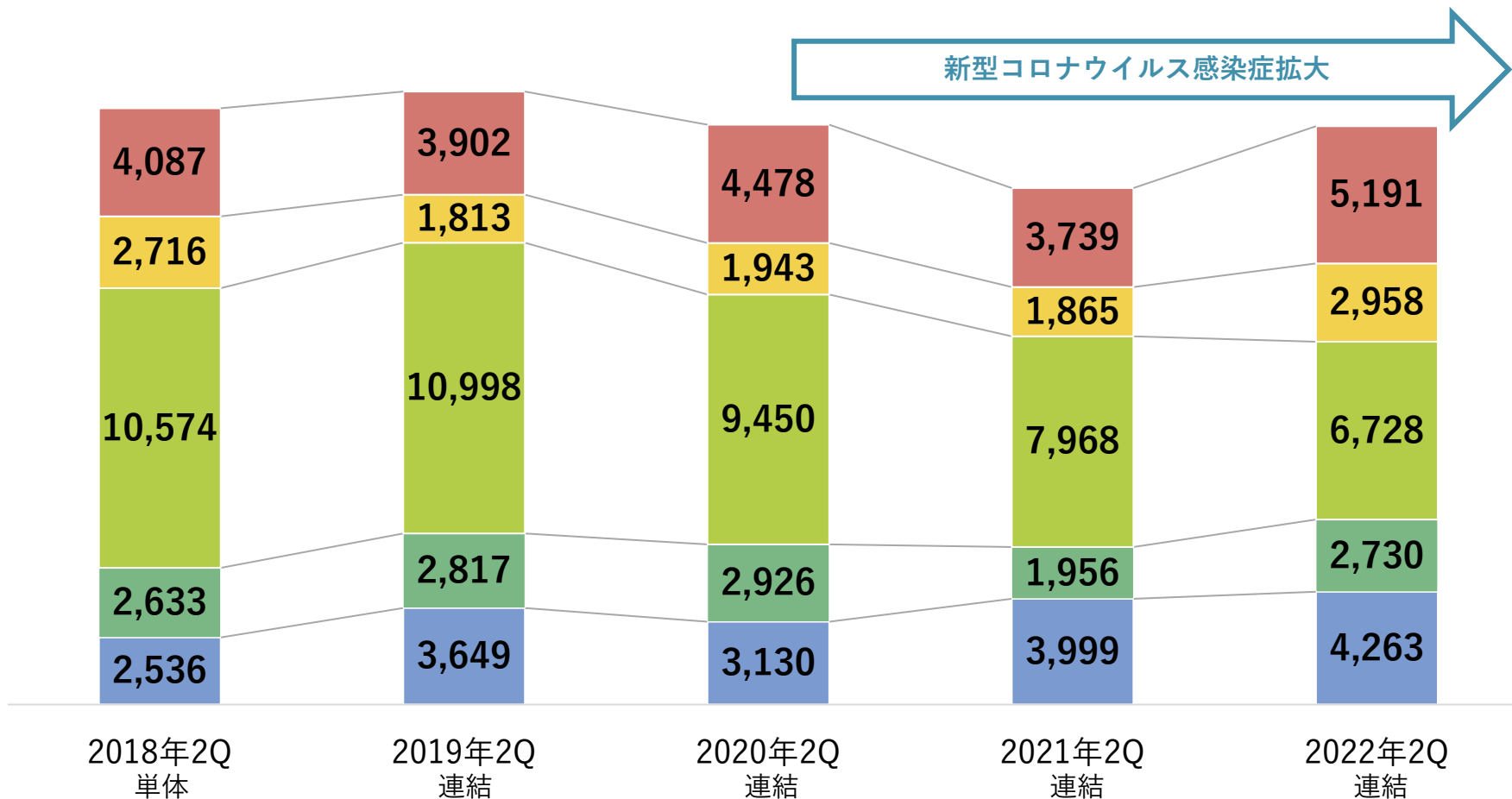
※ 2022年1Qより収益認識会計基準等を適用しておりますが、経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っておりません。15

# 市場分野別売上高推移

新型コロナウイルス感染症の影響により各種専門店分野の売上高は減少傾向  
 中期経営計画で注力しているサービス等分野は堅調に推移

(単位：百万円)

■ 複合商業施設・総合スーパー ■ 食品スーパー・コンビニエンスストア ■ 各種専門店 ■ 飲食店 ■ サービス等

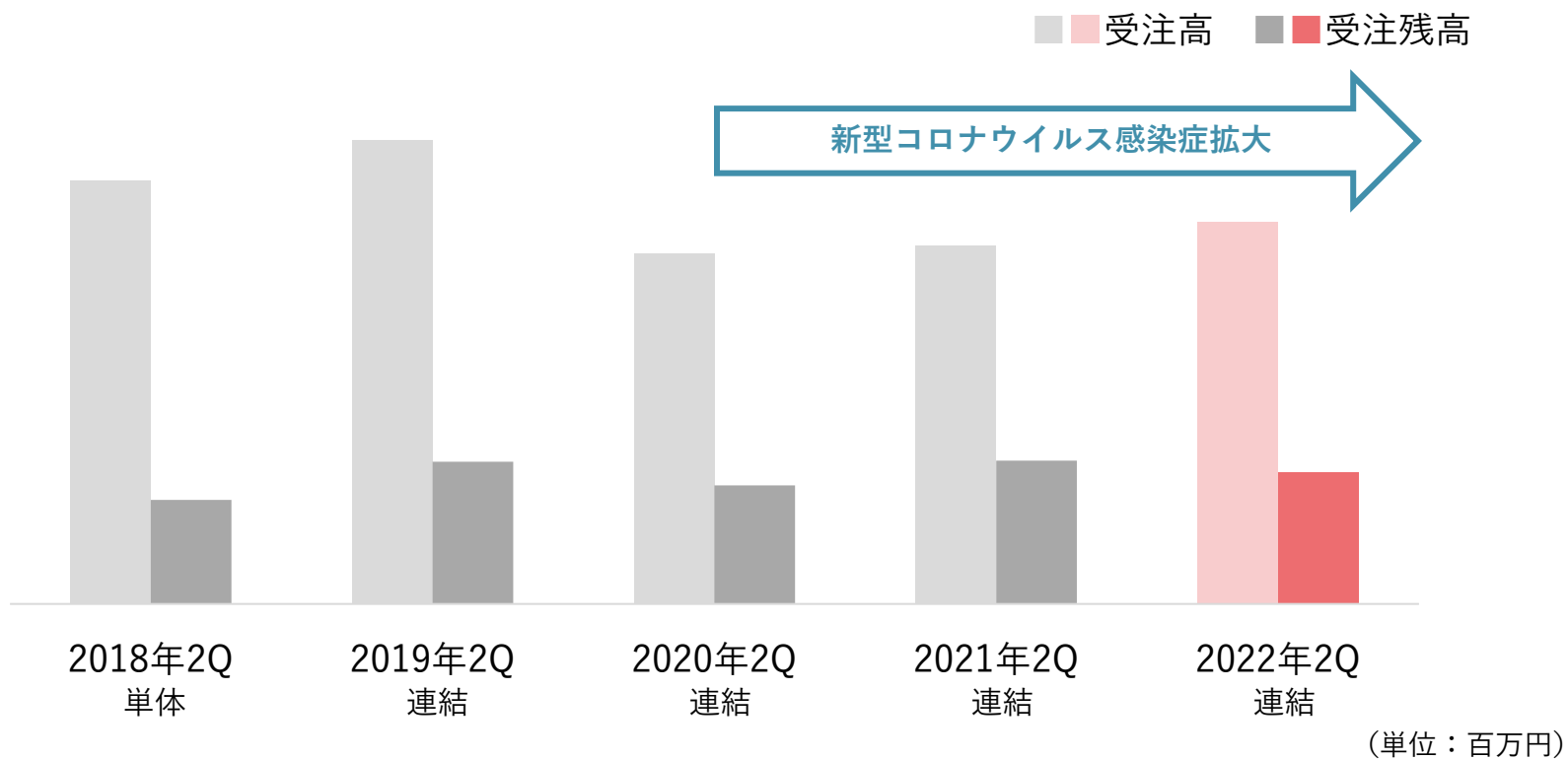


※ 2022年1Qより収益認識会計基準等を適用しておりますが、経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っておりません。16



# 受注高・受注残高推移

収益認識会計基準等の適用により受注残高は前年同期比で減少



受注高	25,213	27,659	20,883	21,353	22,768
-----	--------	--------	--------	--------	--------

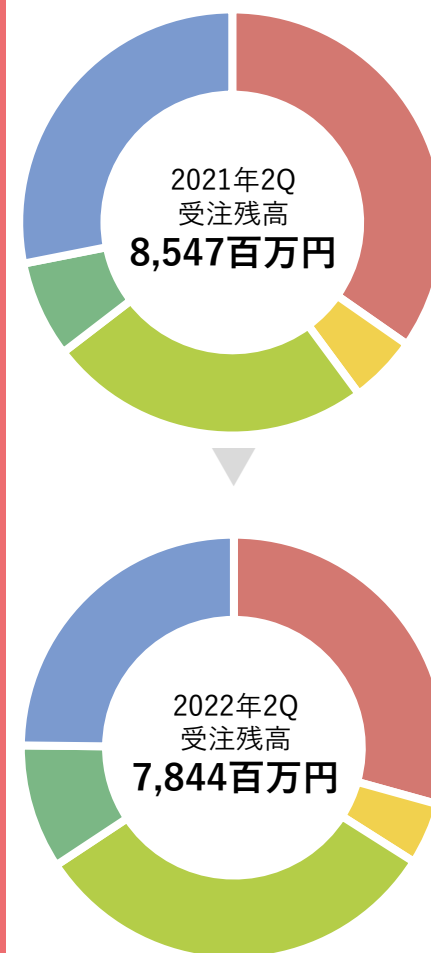
受注残高	6,206	8,482	7,068	8,547	7,844
------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 2022年1Qより収益認識会計基準等を適用しておりますが、経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っておりません。17

# 市場分野別受注残高

新型コロナウイルス感染症拡大により先行きが不透明だった各種専門店分野と飲食店分野で受注残高が増加

	2021年2Q		2022年2Q	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
■ 複合商業施設 総合スーパー	2,965	34.7	2,298	29.3
■ 食品スーパー コンビニエンスストア	443	5.2	368	4.7
■ 各種専門店	2,110	24.7	2,486	31.7
■ 飲食店	626	7.3	743	9.5
■ サービス等	2,401	28.1	1,947	24.8
合計	8,547	100.0	7,844	100.0



※ 2022年1Qより収益認識会計基準等を適用しておりますが、経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っておりません。18

# Agenda

01

2022年度 第2四半期 決算の概要

02

2022年度 第2四半期 事業の概況

03

2022年度 業績予想

04

中期経営計画

05

社外取締役から見た(株)スペース



# 2022年度 上期実績

経済活動の緩やかな回復に伴い売上高は概ね計画通り進捗  
一方で価格競争の激化により利益面では厳しい状況が続く

	2022年度上期 予想 (百万円)	2022年度上期 実績 (百万円)	増減額 (百万円)	達成率 (%)
売上高	21,400	21,873	473	102.2
営業利益	1,100	943	△156	85.8
経常利益	1,100	959	△140	87.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	610	△89	87.2
1株当たり当期純利益 (円)	28.34	24.78	△3.56	87.4
配当金 (円)	中間 18.00	中間 18.00	—	—

※ 2022年1Qより収益認識会計基準等を適用しており、上記の予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

# 2022年度 通期見通し

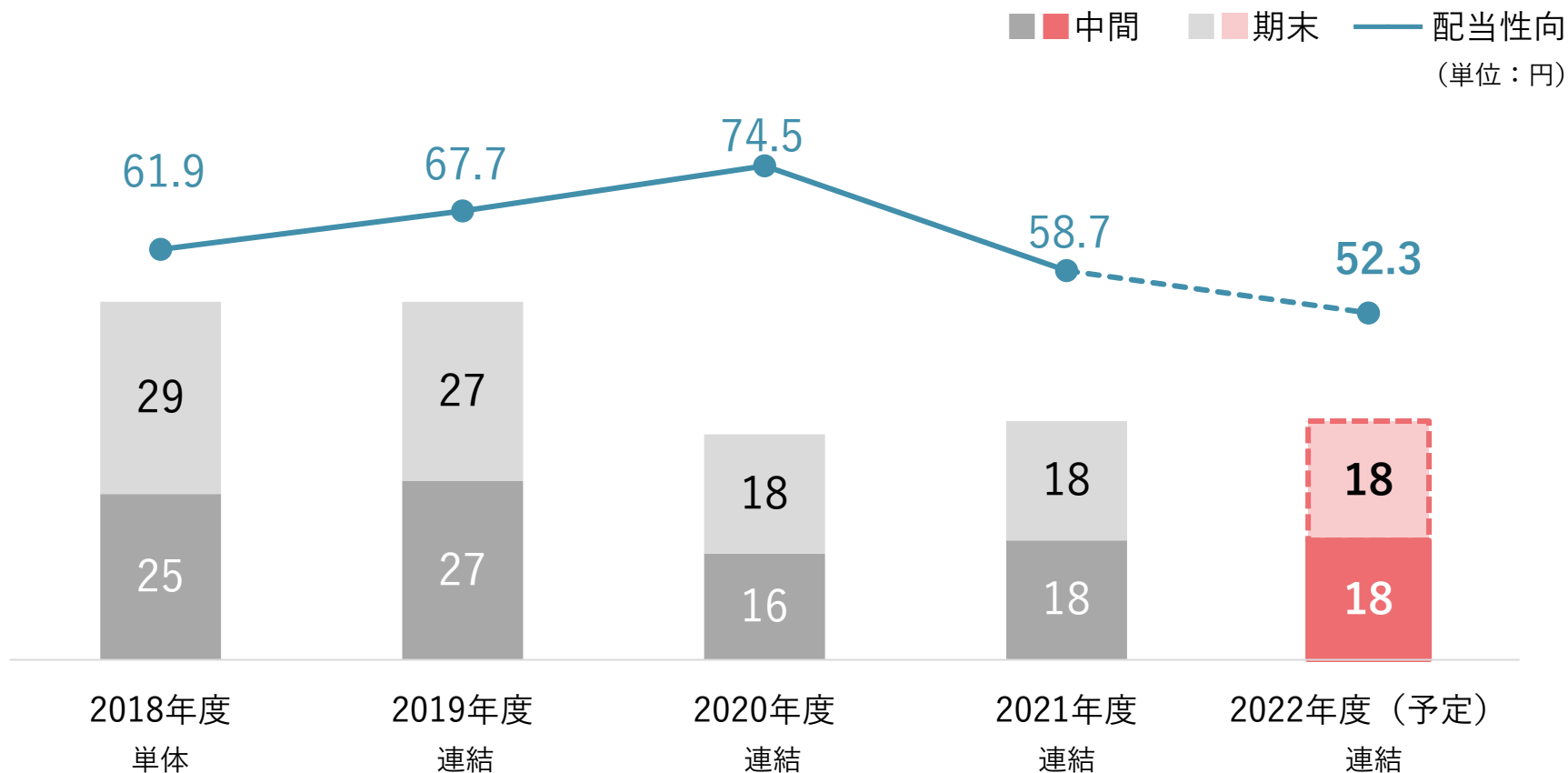
2022年度通期の業績は前年を上回る見通し

原材料価格の高騰等に伴う下振れリスクに注視し、コスト意識を持って利益確保に努める

	2021年度通期 実績 (百万円)	2022年度通期 予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	42,408	45,000	2,591	6.1
営業利益	2,227	2,500	272	12.2
経常利益	2,265	2,500	234	10.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,514	1,700	185	12.2
1株当たり当期純利益 (円)	61.32	68.83	7.51	12.2
配当金 (円)	中間 18.00	中間 18.00	—	—
	期末 18.00	期末 18.00		

※ 2022年1Qより収益認識会計基準等を適用しており、上記の予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

■ 収益力の向上と財務体質の強化を図り、業績に連動した配当を維持する



※ 2018年度は記念配当4円を含みます。

中期経営計画の機能別戦略である財務戦略に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を実施

## 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	139,900株
株式の取得価額の総額	129,306,800円
取得期間	1回目：2022年2月9日～2022年3月24日 2回目：2022年5月11日～2022年6月23日
取得方法	信託方式による市場買付

# Agenda

01

2022年度 第2四半期 決算の概要

02

2022年度 第2四半期 事業の概況

03

2022年度 業績予想

04

中期経営計画

05

社外取締役から見た(株)スペース





■ 中期経営計画「基盤構築」期の最終年度である2022年度までに達成すべき4つの目標



## 中期経営目標

2022年12月期

1

営業利益率  
7%

2

ROE  
10%  
以上

3

社員全員が  
働きがいの  
ある会社

4

顧客  
提供価値  
の向上

# オフィス・サービス空間への取り組み事例

space

ガンダムパーク福岡  
GUNDAM SIDE-F / namco / VS PARK WITH G

所在地：福岡県福岡市  
クライアント：GUNDAM SIDE-F 株式会社BANDAI SPIRITS 様  
namco / VS PARK WITH G 株式会社バンダイナムコアミューズメント 様  
当社業務範囲：企画・設計・施工



© 創通・サンライズ

ららぽーと福岡に3つのエリアからなるガンダムの複合エンターテインメント施設「ガンダムパーク福岡」ができました。ガンダムの様々な情報を発信する「GUNDAM SIDE-F」は、宇宙に浮かぶスペースコロニーをイメージ。6mの天井高を活かした巨大なモニターや1/12サイズの立像が、訪れる人々をガンダムの世界観に引き込みます。バラエティスポーツ施設の「VS PARK WITH G」は、多数のアクティビティが福岡でしか楽しめないガンダム仕様で登場する空間となっています。アミューズメントエリアの「namco」でも、ガンダムのファンが楽しめる意匠や仕掛けを施しています。ガンダムファンの方、これからガンダムを知る方、幅広いお客様へ様々な“楽しさ”を伝える空間を目指しました。

# 地域活性への取り組み事例

## GODIVA アミュプラザ長崎

所在地：長崎県長崎市  
クライアント：ゴディバ ジャパン株式会社 様  
当社業務範囲：企画・設計・施工



地域の伝統工芸、文化、産業を掘り起こし店舗デザインに取り入れた新たなコンセプトの店舗リニューアル案件。長崎県が産地の国指定伝統工芸品「波佐見焼」は製造工程で発生する型や破片など、廃材の処理が課題でした。今回のリニューアルでは廃材を建材としてアップサイクルし、ショーケースの土台装飾に使用しました。また、「ビードロ」や「ギヤマン」などに代表される長崎のガラス細工文化を、スタンドグラスアートとしてシンボルサイン・ペンダントライト・欄間に採用。スタンドグラスアートには廃屋から回収されたガラスを使用しています。その他、店内に使用する木材は全て長崎県産のヒノキを使用するなど、伝統工芸・文化の継承と環境貢献の両立を目指すとともに、地域の魅力を発信し長く愛され続ける店舗の実現に貢献しました。

# サステナブルな取り組み事例

## 成田国際空港 第3ターミナル

所在地：千葉県成田市  
クライアント：成田国際空港株式会社 様  
当社業務範囲：設計・施工



極限まで無駄をそぎ落した第3ターミナルの機能デザインに対して、一輪の「華」を添えるプロジェクト。「Make Terminal\_3 Vivid」～イキイキと鮮やかな彩りを添えて～を新たなコンセプトとして、障害のあるアーティストの作品を社会に届ける福祉実験ユニット「ヘラルボニー」が保有するアート作品の展示を計画。飛行機の離着陸を主とした人工的な空間に対して、「華」となる個性溢れるアートを設置し、彩りと人肌の温もりを取り込みました。当社はアート展示の全体観にストーリーを与え、1つのつながりを持たせるように整理。アート作品をモニュメントテクスチャーに採用するなど、アート作品の可能性に挑戦しました。空港利用者にアーティストの存在を身近に感じていただける場とし、「多種多様な人々が共に過ごしやすい世界を作る。」というメッセージを込めています。

# Agenda

01

2022年度 第2四半期 決算の概要

02

2022年度 第2四半期 事業の概況

03

2022年度 業績予想

04

中期経営計画

05

社外取締役から見た(株)スペース



**和田良子** / 社外取締役（監査等委員会委員、指名・報酬委員会委員）、独立役員

敬愛大学経済学部教授

慶応義塾大学商学修士、同大学博士課程単位取得退学

略歴：(株)富士総合研究所 研究員を経て現職

主著：『ライブラリ経済学15講：実験経済学・行動経済学15講』新世社、  
2020年ほか

専門領域：実験経済学（実験ファイナンス）、行動経済学、環境経済学

不確実性下での意思決定

人々のリスク選好・利他主義に基づくファイナンス上の意思決定など  
制度設計・フレーミング・ナッジによる行動の変化

## 株主の代表としての客観的・俯瞰的な視点により起きていることを監督

- 内部監査室とのより強い連携

## 社外役員のうち、法律の専門家、財務・会計の専門家に次いで経済を担当

- 指名・報酬委員会委員としてスペースの価値を守りつつ  
株主にとって透明性に向けた制度設計を考える

## 唯一の女性役員として社内のダイバーシティ、サステナビリティを監督する

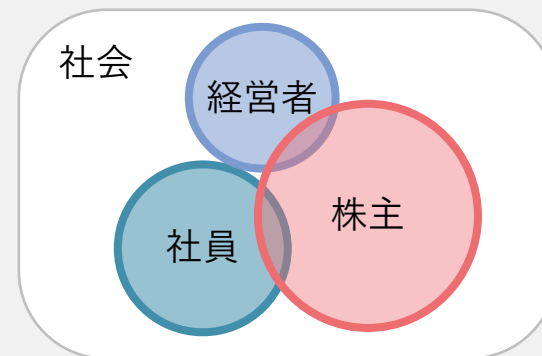
- 女性の内部役員が誕生するための仕組みを構築できるように助言
- 環境問題の現状の中からスペースができることを考える

## 1. スペースの長期的な付加価値を高めるための選択肢のうち どれが最適かをマクロ経済の状況や産業動向に応じて考える

- 常に同業他社や最も優れた事例との比較をする
- 社員のインセンティブを引き出すような制度設計やナッジとは何か考える

## 2. すべてのステークホルダー（株主・社員・社会・経営者）間の エージェントコストを最小限にする

- 従業員持株会による保有比率11.5%
- 社員にも株式報酬制度が導入された（2020年12月）
- **社外取締役とは何かの理解を進める**



## 3. 株主・社会・社員に求められる企業であり続けるために 必要なことは何かのアンテナを張る

- 社内取締役・執行役員との対話を欠かさない（なれ合いではない）
- 社員のポータルサイト、社内取締役の発信を知り  
スペースの実態を可能な限り知る



女性も男性も生き生きと面白く働ける会社へ



WELL BEING 経営

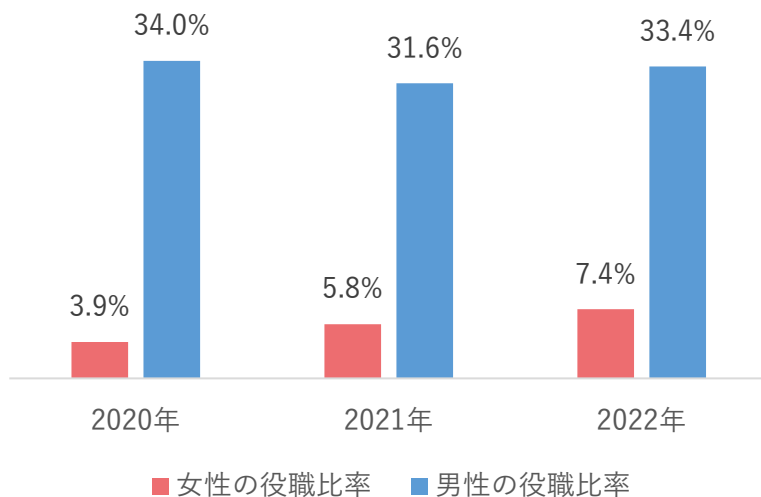
女性が感じる問題は男性の問題でもある ⇒ 個別対応から制度確立へ

- ・ ジェンダーに関わらずライフワークバランスを保ち管理職を目指せる制度設計  
⇒ 「WORK“S” INNOVATION」による働き方の選択肢増加
- ・ 女性活躍推進法に基づく行動計画：産休・育休ハンドブックの刊行  
⇒ 2021年度育休取得比率は男性27.8%、女性100%
- ・ 社員相談室の設置によりコンプライアンスの徹底・社員の悩みを環境改善へ

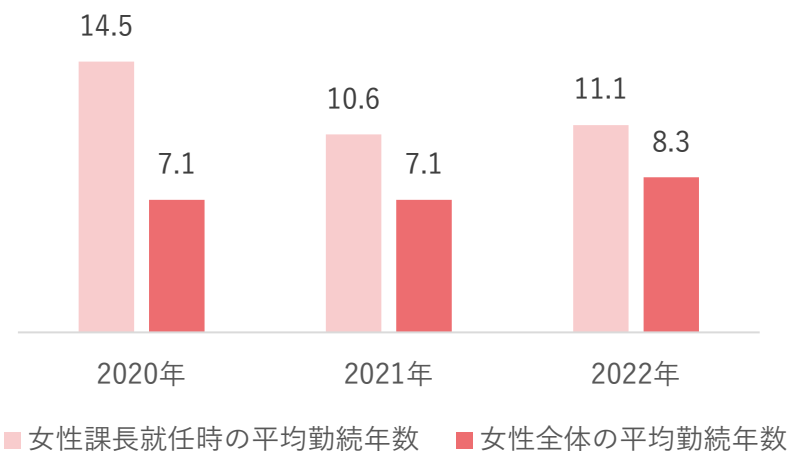
## 女性活躍の現状と今後

1. 女性が役職に就く比率は2022年7.4%だが、男性が役職に就く比率とのGAPは減少
2. 女性管理職になるまでの期間が短縮しつつあり、若年層が課長になる機会を提供
3. 社内ナレッジ女性参加率は全体の40%であり意欲的である

女性・男性それぞれの社員全体に占める  
役職比率の比較



女性課長就任時の平均勤続年数と  
女性全体の平均勤続年数との比較



明日が、笑顔になる空間を。

# SPACE





參考資料

## 複合商業施設 総合スーパー分野



前年同期比 +38.8%

## 食品スーパー コンビニエンスストア分野



前年同期比 +58.6%

## 各種専門店分野



前年同期比 △15.6%

## 飲食店分野



前年同期比 +39.6%

## サービス等分野



前年同期比 +6.6%

# 損益計算書

	2021年2Q		2022年2Q		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	19,528	100.0	21,873	100.0	2,344	12.0
売上原価	17,302	88.6	19,632	89.8	2,330	13.5
売上総利益	2,226	11.4	2,240	10.2	14	0.6
販管費	1,228	6.3	1,296	5.9	68	5.6
営業利益	997	5.1	943	4.3	△54	△5.4
営業外損益	13	0.1	15	0.1	2	15.1
経常利益	1,011	5.2	959	4.4	△52	△5.2
特別損益	6	0.0	—	—	△6	—
法人税等	368	1.9	341	1.6	△26	△7.2
非支配株主に帰属する 四半期純損益	0	0.0	7	0.0	6	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	649	3.3	610	2.8	△38	△6.0

※ 2022年1Qより収益認識会計基準等を適用しておりますが、経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っておりません。38

# 貸借対照表

	2021年度		2022年2Q		前年末比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
流動資産	23,381	67.5	24,605	69.0	1,224	5.2
固定資産	11,233	32.5	11,046	31.0	△186	△1.7
資産合計	34,615	100.0	35,652	100.0	1,037	3.0
流動負債	4,742	13.7	5,612	15.7	870	18.4
固定負債	575	1.7	589	1.7	14	2.5
負債合計	5,317	15.4	6,202	17.4	884	16.6
純資産合計	29,297	84.6	29,450	82.6	152	0.5
負債・純資産合計	34,615	100.0	35,652	100.0	1,037	3.0

# キャッシュ・フロー計算書

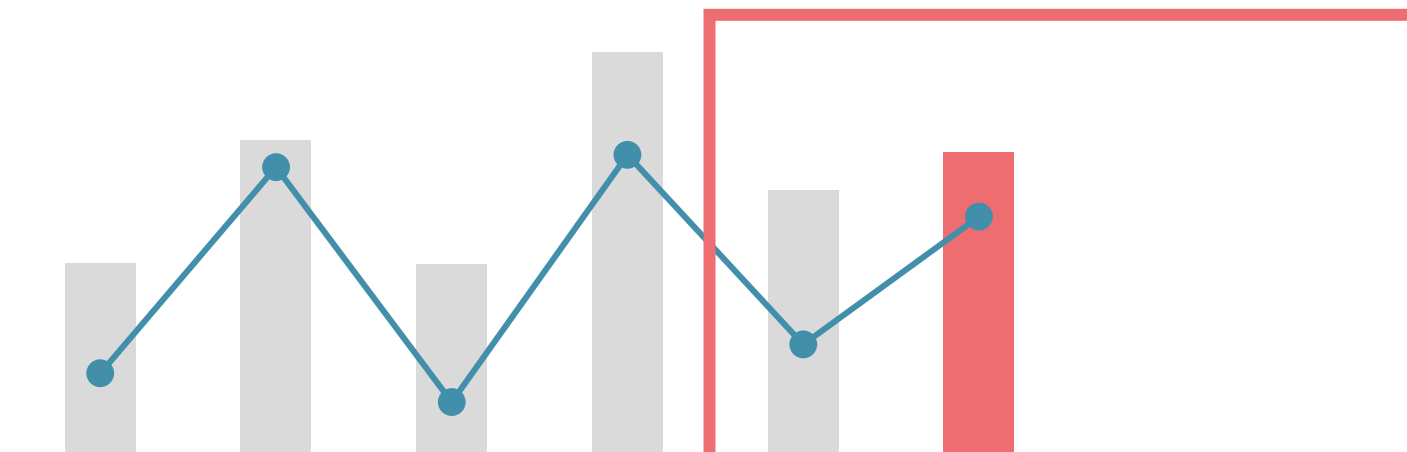
	2021年2Q 金額 (百万円)	2022年2Q 金額 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,795	766	△1,029
投資活動による キャッシュ・フロー	△70	△20	49
財務活動による キャッシュ・フロー	△444	△572	△128
現金及び現金同等物 の増減額	1,295	198	△1,097
現金及び現金同等物 の期首残高	13,335	14,790	1,454
現金及び現金同等物 の四半期末残高	14,700	14,989	288



# 四半期業績推移

SPACE

■ 売上高 — 営業利益率



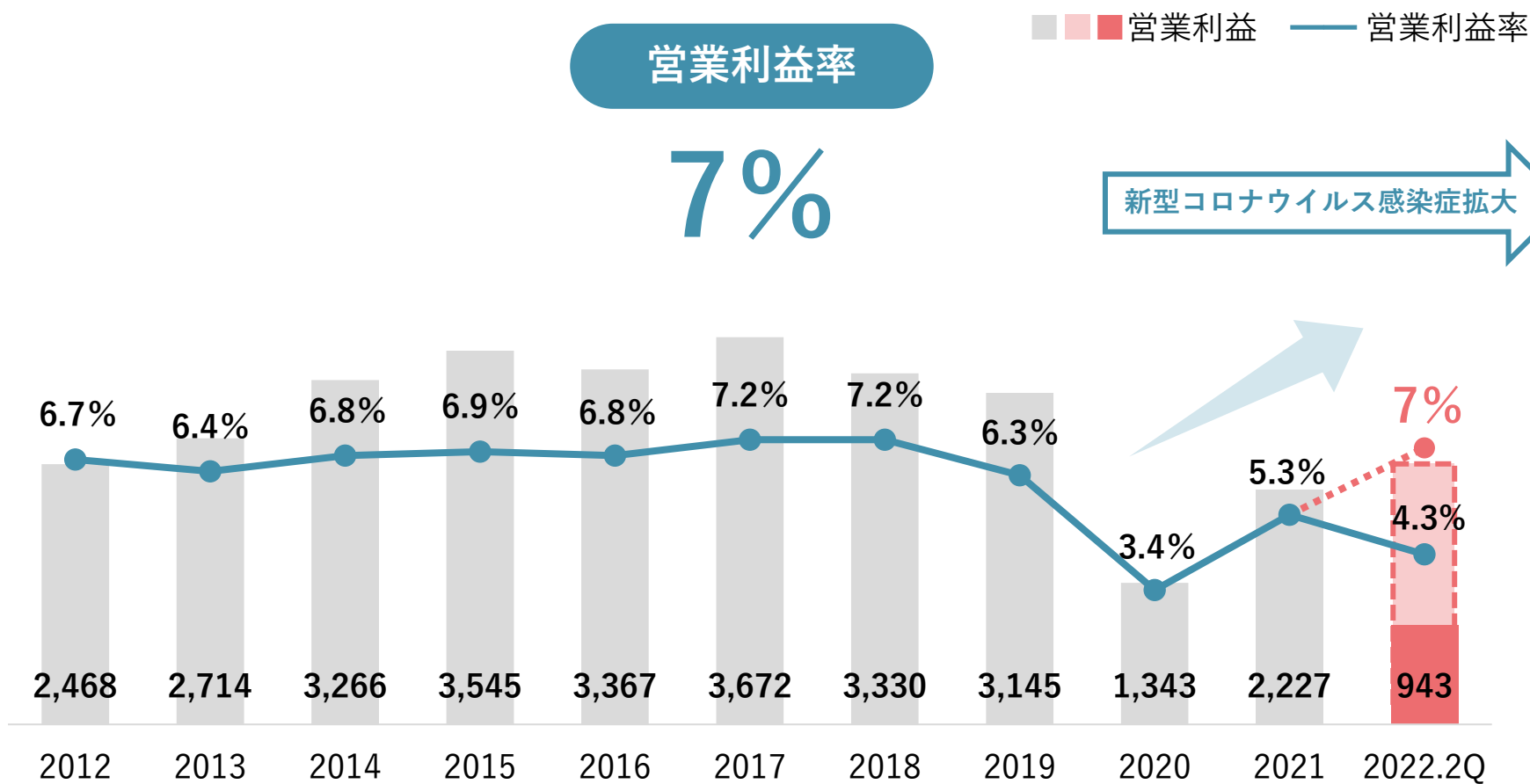
(単位：百万円)

2021年1Q 2021年2Q 2021年3Q 2021年4Q 2022年1Q 2022年2Q 2022年3Q 2022年4Q

売上高	7,413	12,115	7,362	15,517	10,217	11,655		
営業利益	144	852	95	1,134	271	672		
経常利益	151	859	102	1,150	273	685		
親会社株主に帰属する 当期純利益	80	569	56	808	162	447		
1株当たり当期純利益 (円)	3.24	23.04	2.28	32.76	6.60	18.19		
営業利益率 (%)	2.0	7.0	1.3	7.3	2.7	5.8		

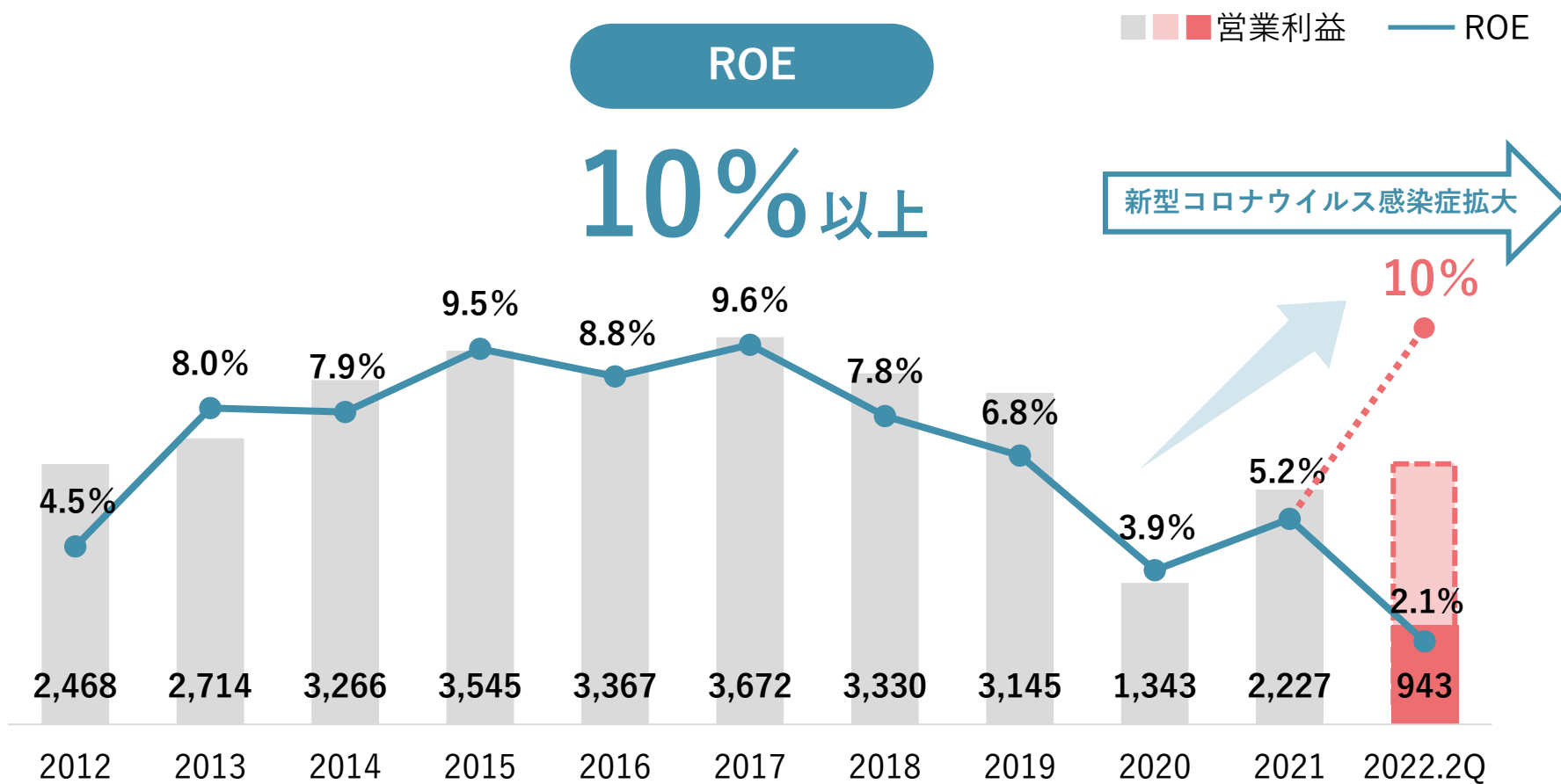
※ 2022年1Qより収益認識会計基準等を適用しておりますが、経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っておりません。41

新しい生活様式に即した付加価値を提案し、収益性向上を目指す



※2019年度より連結決算を開始

収益性の回復に努め、ROE10%以上を目指す

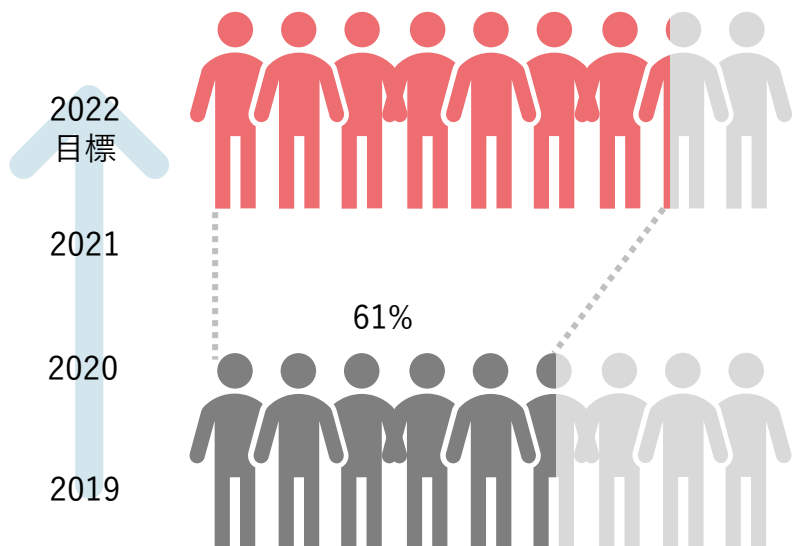


※2019年度より連結決算を開始

働き方改革「WORK“S” INNOVATION」に取り組み、働きがいのある会社を目指す

## 新卒社員3年後定着率

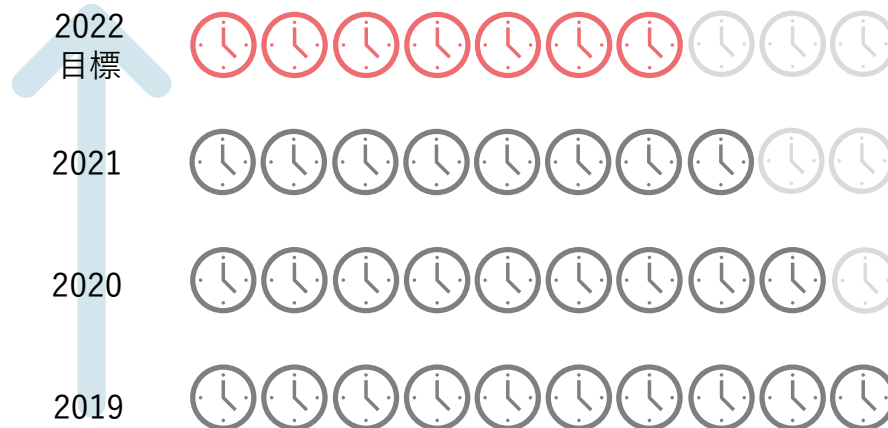
80%



2020年度（2017年度入社）定着率は73.5%  
2021年度（2018年度入社）定着率は85.2%  
2022年度（2019年度入社）定着率は77.6%でした。

## 1人当たり年間残業時間

2019年度比 30%減



2021年度目標“20%減”に対し56%の社員が達成しました。

■ 持続的成長を実現する経営基盤強化のための優先課題として推進

## ▼ 2021年度実施 ▼

### 場所にとらわれない自律的な働き方

- ・在宅勤務制度の導入
- ・サテライトオフィスのトライアル実施
- ・固定電話の削減
- ・コピー・FAXの複合機の削減
- ・ペーパーレス・脱ハンコの推進

### 働きがいの醸成・心身の健康づくり

- ・服装の自由化
- ・“つながらない権利”を守る取り組み
- ・社長と社員との対話会の実施
- ・若手社員の活躍支援
- ・定期健診の充実化

## ▼ 2022年度実施 ▼

### チャレンジする社員への支援

- ・フリーエージェント制度の導入
- ・キャリアリターン制度の導入
- ・事業提案制度の導入

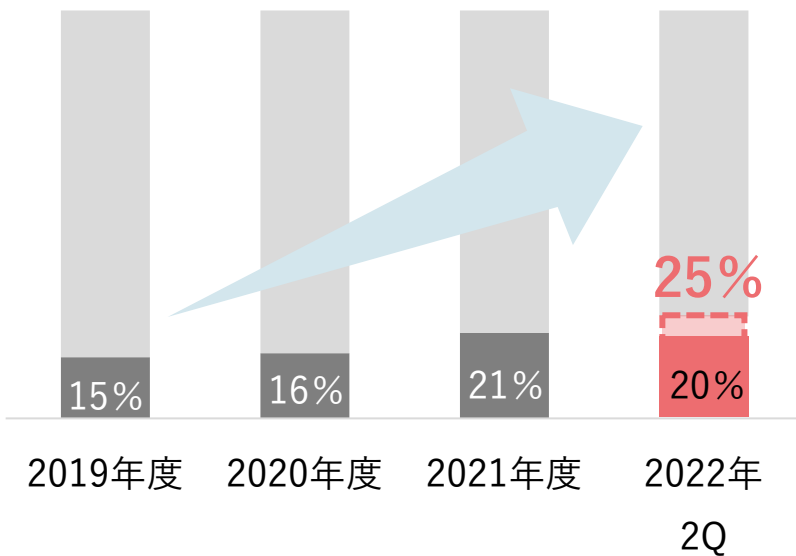
### 働きがいのある環境

- ・テレワーク制度の導入
- ・フレックスタイム制度の導入
- ・個人端末の利用
- ・オンラインコミュニケーションの実施

■ 今後も当社の強みとして確立していくために、受注拡大を目指す

## オフィス・サービス空間の売上比率

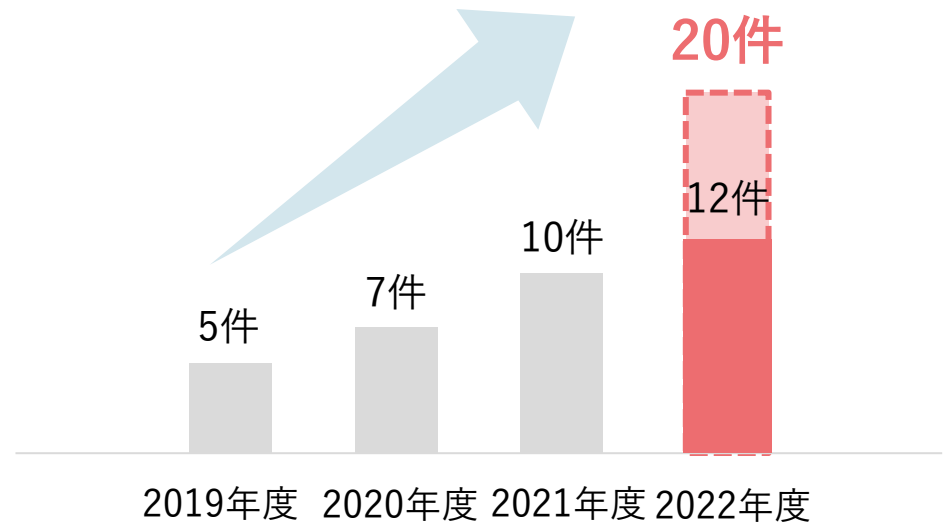
# 25%



■ オフィス・サービス空間 ■ その他

## 地域活性に関わる案件数

# 20件



現在推進中の案件数は**53件**です。(未確定物件、2022年度完了予定の12件、2023年度以降完了予定の物件を含む)

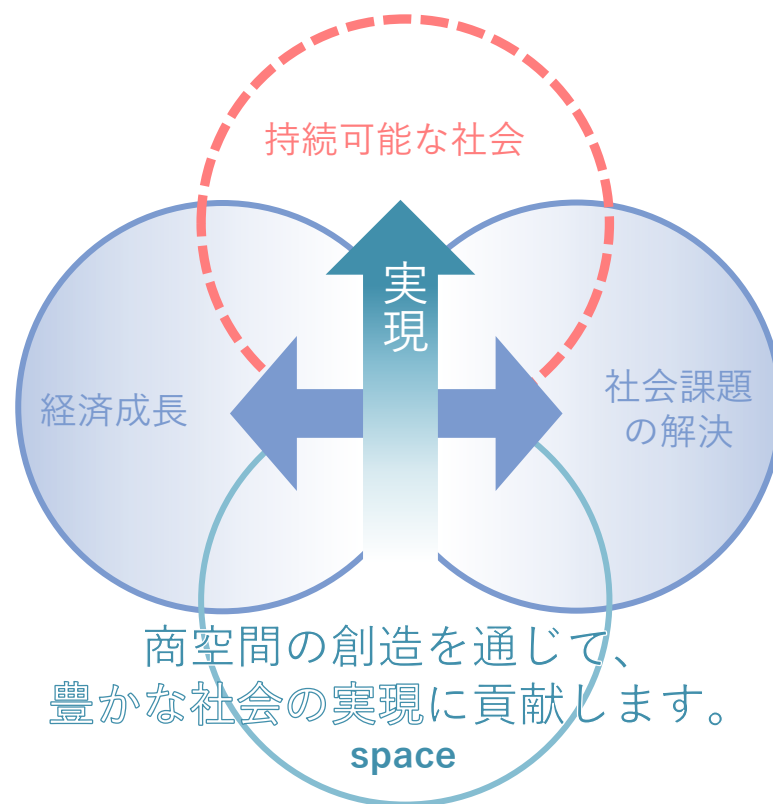
2021年2月にサステナビリティ基本方針を策定  
方針に基づき取り組みを進めていく

## サステナビリティ基本方針

スペースは、企業理念に「商空間の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」を掲げています。

ここでの「豊かな社会」とは、経済成長と社会課題の解決が両立し、持続可能な発展を可能としている社会です。

私たちは、「空間の可能性を追求する」というMISSIONを通じて社会に価値をもたらすことにより、自社と社会双方の持続可能な発展を目指し、以下を重要課題として取り組んでまいります。



ステークホルダーと自社の2軸で社会課題の重要度を評価し、7つの重要課題を特定

## 地域コミュニティへの貢献

地域のステークホルダーと協調関係を構築し、地域社会の活性化や発展、価値向上に貢献します。

## 環境負荷の低減

エネルギー、資源といった環境課題にバリューチェーン全体を通して取り組み、環境負荷の少ない事業を推進します。

## 多様性の尊重

性別・人種・国籍・宗教などに関わらず、多様な個人が尊重される社会の実現に貢献します。

## 持続的成長に向けたガバナンスの強化

法令や規範を遵守し、透明性を持った誠実な事業活動を行います。

## 安全・安心な空間づくり

安全かつ豊かで便利な生活に寄与する、強固でしなやかな空間づくりに取り組みます。

## 持続可能な調達の推進

公平・公正な取引を徹底するとともに、人権や労働衛生、環境に配慮した調達を推進します。

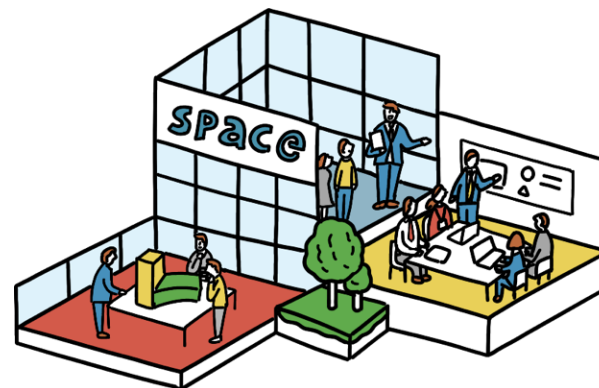
## 人材開発と働きがいのある職場づくり

人材が価値を生み出す源泉であると捉え、社員が能力を發揮し活躍できる労働環境を実現します。

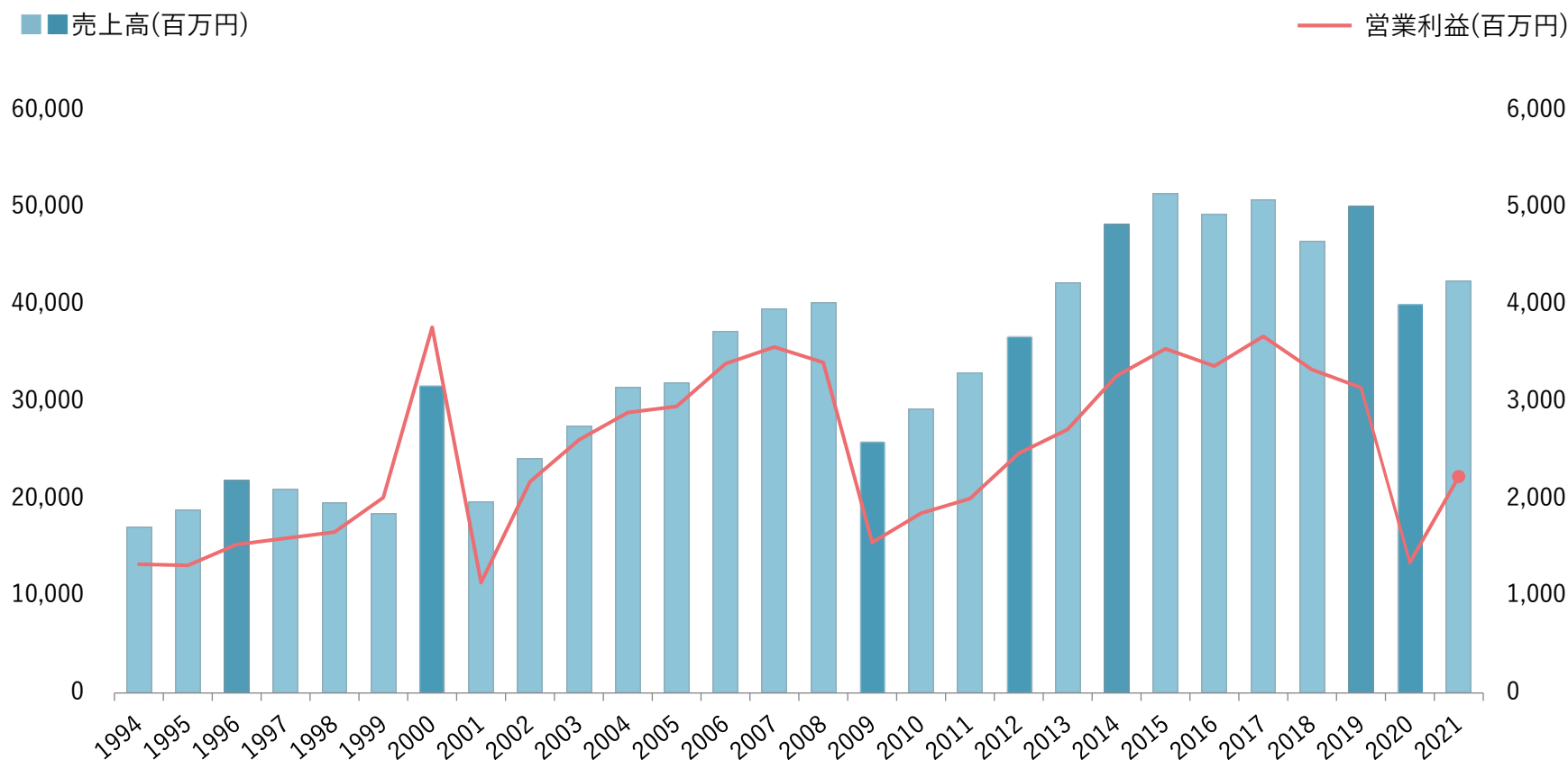




商号	株式会社スペース SPACE CO., LTD.
創立	1948年（昭和23年）7月
上場	東京証券取引所プライム市場（証券コード:9622）
資本金	33億9553万円
従業員数	連結：880名 単体：848名（2022年6月末時点）
子会社	3社
営業拠点	国内14拠点 海外2拠点
事業内容	ディスプレイ業
決算期	12月31日

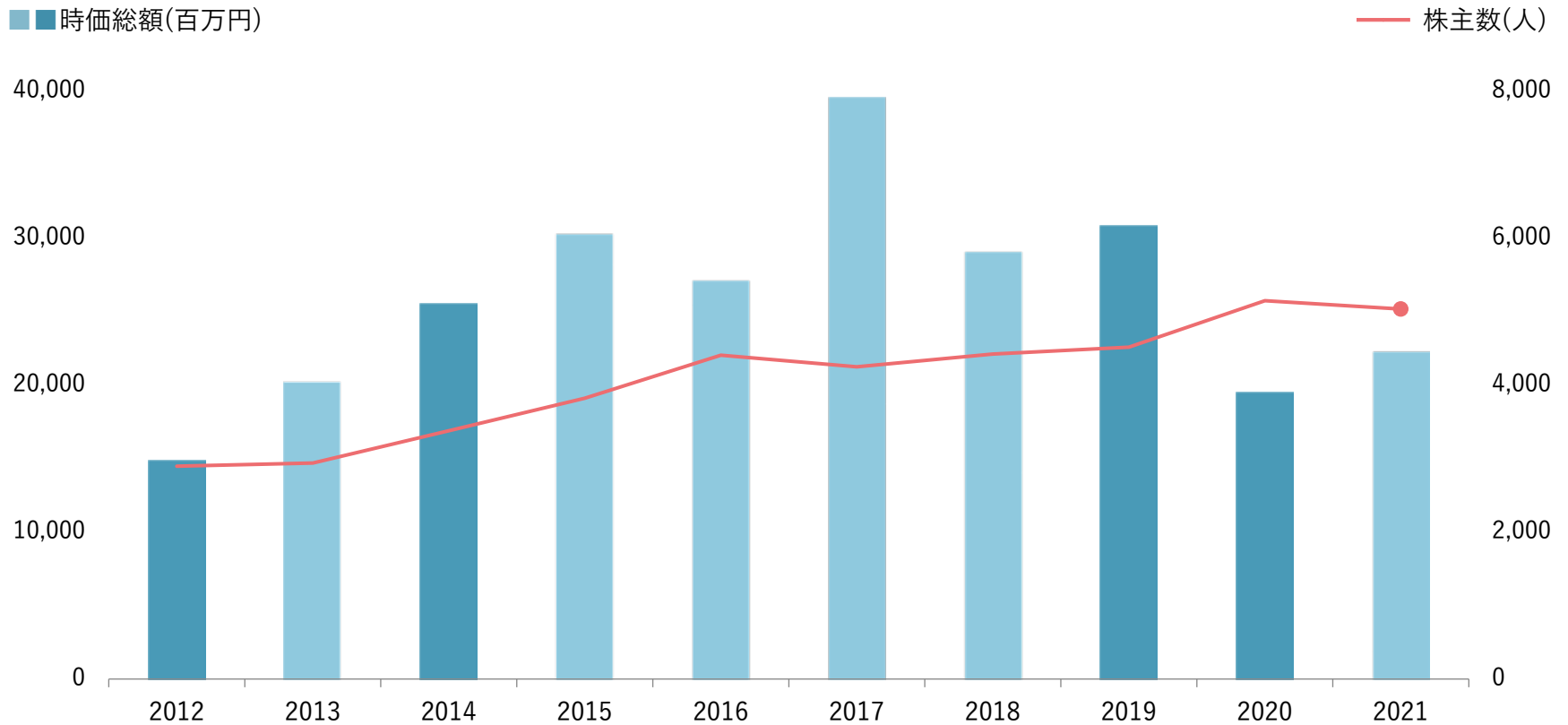
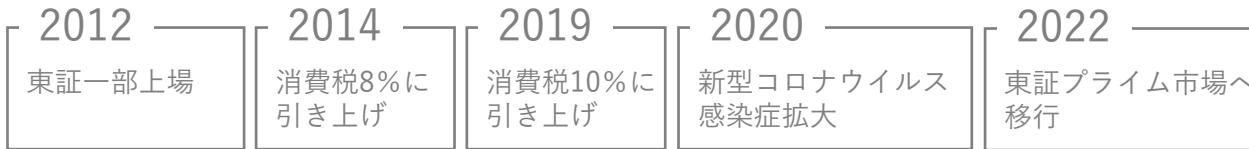


# 売上高及び営業利益推移



※ 当社は2019年度より連結決算を開始したため、2018年度以前は単体数値を掲載しております。

# 時価総額及び株主数推移



※各年度末における時価総額、株主数  
※自己株式を除く

明日が、笑顔になる空間を。

# SPACE



## IRに関するお問い合わせ

経営管理本部 財務部  
ir\_info@space-tokyo.co.jp

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づいた将来に関する見通し、計画に基づく予測が含まれています。社会・経済・業界状況の変動等に関するリスクや不確定要素により実際の業績が記載の予測と異なる可能性がありますことをご了承ください。